

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	G I M新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第19期 （決算日 2017年6月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	円	税 込 分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
15期末(2015年 6 月 8 日)	9,663	円 0	% △ 1.8	12,020	% 3.6	% 47.8	% -	% 49.0	百万円 2,695
16期末(2015年12月 7 日)	8,494	0	△12.1	11,191	△ 6.9	48.7	-	48.7	2,199
17期末(2016年 6 月 7 日)	7,714	0	△ 9.2	9,750	△12.9	47.1	-	49.6	1,833
18期末(2016年12月 7 日)	8,337	0	8.1	10,626	9.0	48.8	-	49.5	1,835
19期末(2017年 6 月 7 日)	8,992	0	7.9	11,441	7.7	48.3	-	48.3	1,749

(注 1) MSCI AC World 指数（除く日本、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

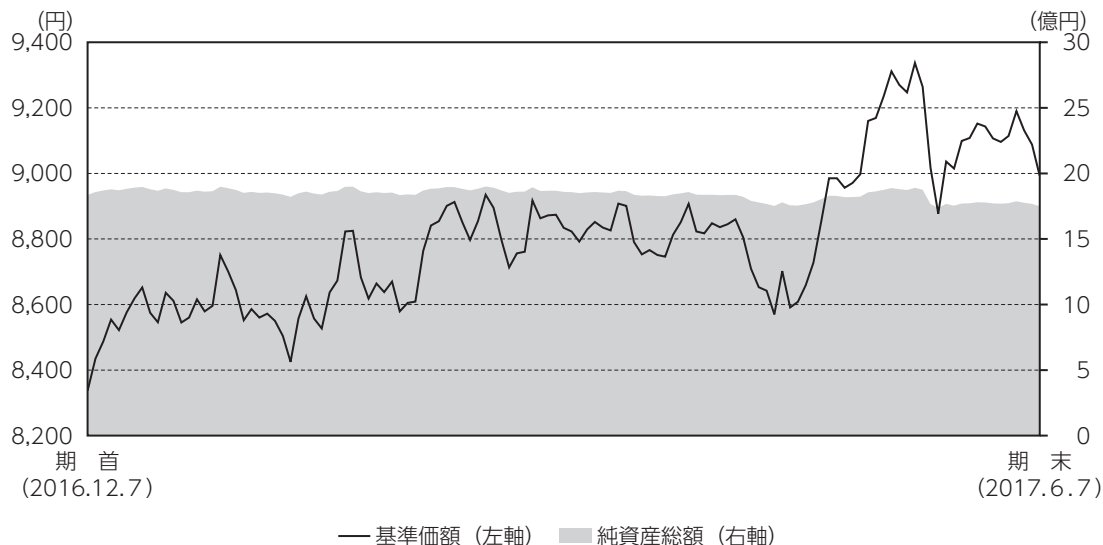
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：8,337円

期 末：8,992円

騰落率：7.9%

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	7.7%
GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	9.5%

■ 基準価額の主な変動要因

先進国および新興国のインフラ（社会基盤）関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。先進国株式および新興国株式市況が上昇したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2016年12月7日	円 8,337	% －	10,626	% －	% 48.8	% －	% 49.5
12月末	8,596	3.1	10,986	3.4	48.5	－	49.7
2017年 1 月末	8,683	4.2	11,007	3.6	48.3	－	50.0
2 月末	8,756	5.0	11,212	5.5	48.7	－	49.6
3 月末	8,907	6.8	11,322	6.5	46.8	－	50.1
4 月末	8,956	7.4	11,363	6.9	48.5	－	48.9
5 月末	9,096	9.1	11,520	8.4	49.6	－	48.5
(期末) 2017年 6 月7日	8,992	7.9	11,441	7.7	48.3	－	48.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.12.8～2017.6.7)

■先進国株式市況

先進国株式市況は上昇しました。米国のトランプ大統領の政策への期待を背景に、期首から2017年2月にかけて上昇基調となりました。3月から4月中旬にかけては、トランプ氏の政策の先行き不透明感や地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙に対する警戒感等を背景に軟調な値動きとなりましたが、フランス大統領選挙が大方の予想通りの結果になったことを受けて、反発しました。その後は、堅調なマクロ経済指標や企業決算が好感され、上昇基調を維持しながら期末を迎えました。

■新興国株式市況

新興国株式市況は上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の掲げるインフラ投資などの財政拡張策や、法人税の引き下げが米国の景気を押し上げるとの見方が広がったことなどから株価は上昇基調で始まったものの、12月中旬に米国で利上げが実施され、利上げペースの加速が示されたことなどから株価は下落に転じました。12月下旬以降は、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したことや底堅い原油価格の動きなどが支援材料となり、2017年3月中旬にかけておおむね堅調に推移しました。その後は、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから上値の重い局面も見られましたが、フランス大統領選挙でEU（欧州連合）離脱派のルペン氏が親EU派のマクロン氏に敗れ、欧州の政治リスクが後退したことなどから、株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場はまちまちの展開となりました。米ドルの対円為替相場は、トランプ氏の掲げる政策への期待などから上昇する局面もありましたが、同氏の政策に対する不透明感の高まりなどから下落しました。一方で、ユーロはフランス大統領選挙の結果が大方の予想通りとなったことなどを受けて対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資します。

■ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網

などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

■G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。また、今回の選挙戦でのトランプ氏および共和党の勝利を受けて、インフラ投資などの財政拡張策への期待が高まっていることは、商品価格などを押し上げると考えられ、こうした環境は新興国のインフラ関連株を下支えするとみています。しかしながら、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。引き続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2016.12.8～2017.6.7)

■当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資しました。

■ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

国別では、堅調な景気情勢が見込まれる米国株を高位で組み入れました。業種別では、業績見通しが良好で、老朽化が進んでいる米国のインフラ設備の更新・改修投資等によって恩恵を受けると考えられる資本財セクターを引き続き高位としました。個別銘柄では、3M CO、BOEING CO／THE、HONEYWELL INTERNATIONAL INC（ともに資本財・サービス）等を組入上位としました。

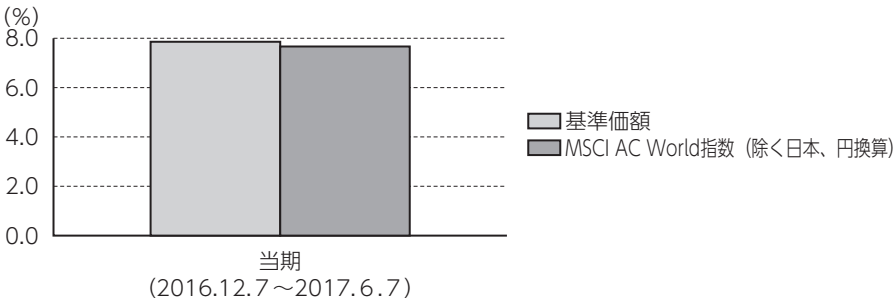
■G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でインドなどの投資比率が上昇したほか台湾の銘柄を組み入れた一方、ロシアや中国などの投資比率は低下しました。セクター別では、期首比で資本財セクターなどの投資比率が上昇した一方、エネルギーセクターなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目		当 期
		2016年12月8日 ～2017年6月7日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	610

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資します。

■ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。米国トランプ政権は予算教書において「今後10年間で公費から2,000億ドルのインフラ投資」を提案しているため、今後は老朽化が進んでいるインフラ設備の更新・改修投資が増加することが考えられるほか、発電システムや次世代通信分野などでも新規投資が行なわれる見込みであり、インフラ関連株は堅調な業績が期待されます。

ポートフォリオは、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選択することを基本とし、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E RやP B Rといった株価バリュエーション等を総合的に考慮し、ポートフォリオの構築を行ないます。

■GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国におけるインフラ開発需要は依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。中でも素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要と考えます。引き続き本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業への投資を継続します。引き続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.12.8～2017.6.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,803円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.280)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.160	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.160)	
有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
そ の 他 費 用	6	0.072	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.901	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年12月8日から2017年6月7日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		7,133.686	5,000	228,218.333	153,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月8日から2017年6月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	7,428	10,000	83,943	116,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月8日から2017年6月7日まで)

項 目	当 期
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,683,168千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	890,171千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口	千円	%
	1,258,164.494	844,480	48.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千口	千円
	697,576	621,061	872,031

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月7日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	844,480	47.9
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	872,031	49.5
	44,744	2.6
コール・ローン等、その他	1,761,255	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.53円、1香港ドル＝14.05円、1ニュージーランド・ドル＝78.59円、1イギリス・ポンド＝141.40円、1スイス・フラン＝113.81円、1デンマーク・クローネ＝16.60円、1ユーロ＝123.46円です。
(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（870,777千円）の投資信託財産総額（887,006千円）に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,761,255,951円
コール・ローン等	29,744,104
投資信託受益証券(評価額)	844,480,008
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド(評価額)	872,031,839
未収入金	15,000,000
(B) 負債	12,232,308
未払信託報酬	12,157,950
その他未払費用	74,358
(C) 純資産総額(A－B)	1,749,023,643
元本	1,945,046,181
次期繰越損益金	△ 196,022,538
(D) 受益権総口数	1,945,046,181口
1万口当り基準価額(C／D)	8,992円

*期首における元本額は2,202,308,488円、当期中における追加設定元本額は13,272,720円、同解約元本額は270,535,027円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,992円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は196,022,538円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月8日 至2017年6月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,364,598円
受取配当金	1,371,797
受取利息	59
支払利息	△ 7,258
(B) 有価証券売買損益	137,394,990
売買益	152,568,548
売買損	△ 15,173,558
(C) 信託報酬等	△ 12,232,407
(D) 当期損益金(A + B + C)	126,527,181
(E) 前期繰越損益金	△330,714,049
(F) 追加信託差損益金	8,164,330
(配当等相当額)	(2,186,719)
(売買損益相当額)	(5,977,611)
(G) 合計(D + E + F)	△196,022,538
次期繰越損益金(G)	△196,022,538
追加信託差損益金	8,164,330
(配当等相当額)	(2,186,719)
(売買損益相当額)	(5,977,611)
分配準備積立金	110,646,159
繰越損益金	△314,833,027

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,503,276円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,164,330
(d) 分配準備積立金	100,142,883
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	118,810,489
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	118,810,489
(h) 受益権総口数	1,945,046,181口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2017年6月7日）

（計算期間 2016年12月8日～2017年6月7日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 ・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ・時価総額や流動性等を勘案します。 ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
株 式 組 入 制 限	無制限

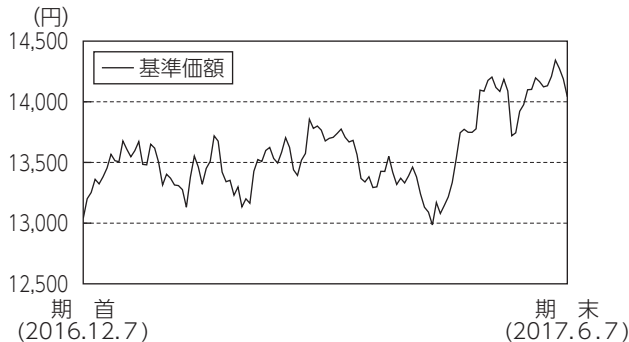
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年12月7日	13,039	—	11,114	—	98.5	—
12月末	13,480	3.4	11,516	3.6	98.3	—
2017年 1 月末	13,421	2.9	11,483	3.3	98.9	—
2 月末	13,519	3.7	11,696	5.2	98.7	—
3 月末	13,551	3.9	11,784	6.0	96.2	—
4 月末	13,749	5.4	11,828	6.4	97.4	—
5 月末	14,132	8.4	11,965	7.7	98.3	—
(期末)2017年 6 月7日	14,041	7.7	11,888	7.0	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,039円 期末：14,041円 騰落率：7.7%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式は、欧米株等が上昇したことから、プラス要因となりました。為替は、主にトランプ米国大統領の政策に対する期待の後退などを背景に米ドルが円に対して下落したことから、マイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、上昇する展開となりました。

海外株式市況は、トランプ大統領の政策への期待を背景に、期首から2017年2月にかけて上昇基調となりました。3月から4月中旬にかけては、トランプ氏の政策の先行き不透明感や地政学リスクの高まり、フランス大統領選挙に対する警戒感等を背景に軟調な値

動きとなりましたが、フランス大統領選挙が大方の予想通りの結果になったことを受けて、急反発しました。その後は、堅調なマクロ経済指標や企業決算が好感され、上昇基調を維持しながら期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、まちまちの展開となりました。

ユーロは、フランス大統領選挙の結果が大方の予想通りとなったことなどを受けて対円で上昇しました。一方、英ポンドは英国の総選挙を控えて対円で小幅安となったほか、米ドルはトランプ氏の政策に対する不透明感の高まりなどから、対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国のインフラ (社会基盤) 関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R (株価収益率) や P B R (株価純資産倍率) といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

国別では、堅調な景気情勢が見込まれる米国株を高位で組み入れました。業種別では、業績見通しが良好で、老朽化が進んでいる米国のインフラ設備の更新・改修投資等によって恩恵を受けると考えられる資本財セクターを引き続き高位としました。個別銘柄では、3M CO、BOEING CO/THE、HONEYWELL INTERNATIONAL INC (ともに資本財・サービス) 等を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組み入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。米国トランプ政権は予算教書において「今後10年間で公費から2,000億ドルのインフラ投資」を提案しているため、今後は老朽化が進んでいるインフラ設備の更新・改修投資が増加することが考えられるほか、発電システムや次世代通信分野などでも新規投資が行なわれる見込みであり、インフラ関連株は堅調な業績が期待されます。

ポートフォリオは、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選択することを基本とし、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R や P B R といった株価バリュエーション等を総合的に考慮し、ポートフォリオの構築を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	44円 (44)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	19 (19) (0)
合 計	65

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2016年12月8日から2017年6月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,486 (-)	千アメリカ・ドル 10,717 (-)	百株 3,148	千アメリカ・ドル 11,656
	イギリス	百株 39 (△ 4.59)	千イギリス・ポンド 124 (-)	百株 15	千イギリス・ポンド 14
	スイス	百株 (-)	千スイス・フラン (-)	百株 1.1	千スイス・フラン 105

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年12月8日から2017年6月7日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		15.5	51,211	3,303	CSX CORP (アメリカ)		13.5	67,535	5,002
MERITOR INC (アメリカ)		26.5	45,330	1,710	AT&T INC (アメリカ)		14.3	65,603	4,587
T-MOBILE US INC (アメリカ)		6.6	44,501	6,742	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		10.1	56,943	5,637
SPRINT CORP (アメリカ)		43.5	43,868	1,008	MERITOR INC (アメリカ)		31.5	53,145	1,687
3M CO (アメリカ)		2	42,911	21,455	UNITED RENTALS INC (アメリカ)		3.8	50,624	13,322
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE (アメリカ)		1.9	42,069	22,141	GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		15.5	50,528	3,259
AT&T INC (アメリカ)		8.5	40,085	4,715	OSHKOSH CORP (アメリカ)		6.2	47,729	7,698
TORO CO (アメリカ)		5.9	38,181	6,471	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)		11.7	47,462	4,056
UNION PACIFIC CORP (アメリカ)		3	36,575	12,191	KENNAMETAL INC (アメリカ)		11.6	47,352	4,082
CSX CORP (アメリカ)		7	36,252	5,178	HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE (アメリカ)		1.9	43,356	22,819

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	デンマーク	百株 0.1 (-)	千デンマーク・クローネ 115 (-)	百株 -	千デンマーク・クローネ -
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 5 (-)	千ユーロ 26 (-)	百株 20	千ユーロ 114
	ユーロ (フランス)	百株 24 (-)	千ユーロ 98 (-)	百株 120	千ユーロ 319
	ユーロ (ドイツ)	百株 - (-)	千ユーロ - (△ 2)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (スペイン)	百株 - (7.55)	千ユーロ - (4)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (イタリア)	百株 590 (-)	千ユーロ 205 (-)	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (フィンランド)	百株 10 (-)	千ユーロ 23 (-)	百株 40	千ユーロ 85
	ユーロ (オーストリア)	百株 25 (-)	千ユーロ 83 (-)	百株 -	千ユーロ -
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 654 (7.55)	千ユーロ 436 (2)	百株 180	千ユーロ 519

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	株数	当株数	期末評価額		業種等
			金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	—	25	331	36,347	資本財・サービス
ATMOS ENERGY CORP	13	8	67	7,369	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	21	16	115	12,640	公益事業
BOEING CO/THE	—	18	336	36,818	資本財・サービス
NISOURCE INC	20	20	52	5,752	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	91	45	208	22,889	電気通信サービス
DOMINION ENERGY INC	5	—	—	—	公益事業
QUANTA SERVICES INC	72	—	—	—	資本財・サービス
WOODWARD INC	25	—	—	—	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	5	—	—	—	資本財・サービス
TORO CO	—	29	200	21,929	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	30	—	—	—	資本財・サービス
CUMMINS INC	3	—	—	—	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	26	—	—	—	資本財・サービス
T-MOBILE US INC	12	18	118	13,033	電気通信サービス
KENNAMETAL INC	50	—	—	—	資本財・サービス
CSX CORP	100	35	188	20,682	資本財・サービス
FLOWSERVE CORP	10	—	—	—	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	10	—	—	—	資本財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	13	9	127	13,990	公益事業
UNITED RENTALS INC	33	—	—	—	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	29	181	19,830	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	—	8	221	24,261	資本財・サービス
LYDALL INC	40	—	—	—	資本財・サービス
MASTEC INC	50	27	115	12,701	資本財・サービス
3M CO	—	20	410	44,997	資本財・サービス
MANITOWOC COMPANY INC	300	—	—	—	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	5	22	266	29,144	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	10	253	27,731	資本財・サービス
XYLEM INC	—	30	158	17,313	資本財・サービス
P G & E CORP	14	14	96	10,531	公益事業
MERITOR INC	50	—	—	—	資本財・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11	11	86	9,488	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	15	15	122	13,391	公益事業
SOUTHERN CO/THE	25	25	126	13,907	公益事業
AT&T INC	133	75	290	31,815	電気通信サービス
SOUTHWEST AIRLINES CO	—	30	180	19,748	資本財・サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	12	144	15,788	資本財・サービス
SPRINT CORP	40	115	100	11,059	電気通信サービス
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	—	10	81	8,898	資本財・サービス
WEC ENERGY GROUP INC	15	10	62	6,882	公益事業
TRINITY INDUSTRIES INC	70	—	—	—	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	36	—	—	—	資本財・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	15	—	—	—	資本財・サービス
EATON CORP PLC	—	10	76	8,360	資本財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,358 33銘柄	696 28銘柄	4,722 <59.3%>	

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
PCCW LTD		1,000	1,000	450	6,322	電気通信サービス
香 港 ド ル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,000 1銘柄	1,000 1銘柄	450 1銘柄	6,322 < 0.7%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
CONTACT ENERGY LTD		240	240	122	9,619	公益事業
ニュージーランド・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	240 1銘柄	240 1銘柄	122 1銘柄	9,619 < 1.1%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC		90	90	60	8,570	資本財・サービス
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC		31	31	66	9,380	資本財・サービス
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC		—	19	104	14,776	資本財・サービス
VODAFONE GROUP PLC		550	550	126	17,933	電気通信サービス
ASHTREAD GROUP PLC		40	60	95	13,447	資本財・サービス
NATIONAL GRID PLC		70	50.41	51	7,320	公益事業
BT GROUP PLC		250	250	75	10,663	電気通信サービス
イギリス・ポンド 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,031 6銘柄	1,050.41 7銘柄	580 7銘柄	82,092 < 9.4%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
SCHWEITER TECHNOLOGIES AG-BR		0.5	—	—	—	資本財・サービス
FISCHER (GEORG)-REG		2	1.4	132	15,088	資本財・サービス
スイス・フラン 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	2.5 2銘柄	1.4 1銘柄	132 1銘柄	15,088 < 1.7%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
AP MOLLER-MAERSK A/S-B		—	0.1	126	2,099	資本財・サービス
デンマーク・クローネ 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	0.1 1銘柄	126 1銘柄	2,099 < 0.2%>	
ユーロ (ルクセンブルグ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
STABILUS SA		25	10	73	9,080	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	25 1銘柄	10 1銘柄	73 1銘柄	9,080 < 1.0%>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TARKETT		35	24	101	12,585	資本財・サービス
VINCI SA		15	—	—	—	資本財・サービス
ENGIE		127	57	77	9,570	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	177 3銘柄	81 2銘柄	179 2銘柄	22,156 < 2.5%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG		12	12	153	18,889	資本財・サービス
KOENIG & BAUER AG		18	18	114	14,087	資本財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		125	125	215	26,582	電気通信サービス
DEUTSCHE POST AG-REG		15	15	48	5,990	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	170 4銘柄	170 4銘柄	530 4銘柄	65,549 < 7.5%>	
ユーロ (スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA		340	347.55	251	31,104	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA		270	270	188	23,323	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	610 2銘柄	617.55 2銘柄	440 2銘柄	54,428 < 6.2%>	

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA-RSP	600	600	40	5,014	電気通信サービス
ATLANTIA SPA	10	10	25	3,174	資本財・サービス
SALINI IMPREGILO SPA	—	350	112	13,853	資本財・サービス
ENEL SPA	—	240	114	14,163	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,200 4銘柄	293 < 4.2%>	36,205	
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CRAMO OYJ	30	—	—	—	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	30 1銘柄	— —	— < —>	
ユーロ (オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
PALFINGER AG	27.26	52.26	201	24,875	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	27.26 1銘柄	52.26 1銘柄	201 < 2.9%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,649.26 14銘柄	2,130.81 14銘柄	1,719 <24.3%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,280.76 57銘柄	5,118.72 53銘柄	— <96.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < — >は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	844,824	95.2
コール・ローン等、その他	42,181	4.8
投資信託財産総額	887,006	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.53円、1香港ドル=14.05円、1ニュージーランド・ドル=78.59円、1イギリス・ポンド=141.40円、1スイス・フラン=113.81円、1デンマーク・クローネ=16.60円、1ユーロ=123.46円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (870,777千円) の投資信託財産総額 (887,006千円) に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	896,863,119円
コール・ローン等	13,727,447
株式(評価額)	844,824,995
未収入金	35,975,522
未収配当金	2,335,155
(B) 負債	24,856,800
未払金	9,856,800
未払解約金	15,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	872,006,319
元本	621,061,064
次期繰越損益金	250,945,255
(D) 受益権総口数	621,061,064口
1万口当り基準価額(C／D)	14,041円

*期首における元本額は697,576,335円、当期中における追加設定元本額は7,428,317円、同解約元本額は83,943,588円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド621,061,064円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は14,041円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月8日 至2017年6月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,647,408円
受取配当金	10,600,666
受取利息	25,845
その他収益金	21,455
支払利息	△ 558
(B) 有価証券売買損益	59,037,498
売買益	118,963,918
売買損	△ 59,926,420
(C) その他費用	△ 1,246,689
(D) 当期損益金(A + B + C)	68,438,217
(E) 前期繰越損益金	211,991,767
(F) 解約差損益金	△ 32,056,412
(G) 追加信託差損益金	2,571,683
(H) 合計(D + E + F + G)	250,945,255
次期繰越損益金(H)	250,945,255

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■投資信託証券への投資制限の変更

当ファンドにおいて、投資信託証券への投資比率の上限を純資産総額の5％としていますが、上場投資信託については、この制限の適用除外とし、5％を超えて投資できることとする変更を行ないました。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 (運用) 対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および 運 用 方 法	主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。 インフラ関連株とは、新興国におけるインフラストラクチャー（社会的経済・生産基盤）整備の恩恵を受けると運用委託先が判断する産業グループに所属する企業が発行する株式をいいます。 預託証券とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。 インフラ関連株およびその預託証券に加えて、運用委託先がインフラ関連株と同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。 上記の有価証券においては、割安度を中心に、収益性、成長性、株価モメンタム（値動きの勢い）等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。その際、投資対象国および業種の分散、時価総額、流動性等もあわせて勘案します。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

G I M新興国インフラ 関連株ファンド（F O F s 用） （適格機関投資家専用）

第 19 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2017年3月7日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）」は、去る3月7日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは、新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

J P モルガン・アセット・マネジメント

T E L 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額 税 達 分 金	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	百万円
15期(2015年 3 月 9 日)	7,097	10	△7.6	92.7	—	1,334
16期(2015年 9 月 7 日)	5,798	10	△18.2	94.3	—	1,054
17期(2016年 3 月 7 日)	5,350	10	△7.6	95.0	—	957
18期(2016年 9 月 7 日)	5,808	10	8.7	96.5	—	892
19期(2017年 3 月 7 日)	6,630	10	14.3	97.8	—	918

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことであり（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額 税 達 分 金	株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%	%
2016年 9 月 7 日	5,808	—	96.5	—
9 月 末	5,604	△3.5	96.7	—
10 月 末	5,969	2.8	96.7	—
11 月 末	5,995	3.2	95.3	—
12 月 末	6,328	9.0	96.3	—
2017年 1 月 末	6,500	11.9	98.3	—
2 月 末	6,577	13.2	94.0	—
(期 末)	6,640	14.3	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。
◆期首から11月上旬にかけては、米国の追加利上げ観測や欧州の金融不安、米大統領選を巡る不透明感などが重石となる中、方向性に欠ける展開となり、次期大統領にトランプ氏が選ばれ、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落しました。
◆11月半ばに一旦株価は持ち直したものの、12月中旬以降はトランプ氏の主張する保護貿易政策による新興国経済の悪化懸念が高まったことに加え、米国で1年ぶりに政策金利が引き上げられ、想定利上げペースが加速することが示されたことから、米ドル高がさらに進むとの見方が広がったことなどを背景に、株価は下落しました。
◆12月下旬には、米ドル高が一服し新興国からの資金流出懸念が後退したことや、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に買い戻しの動きが見られたことから、期末にかけて株価は再び上昇しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index：現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

◎為替市況

トルコ・リラなどは対円で軟調な展開となった一方で、ブラジル・レアルやインド・ルピーをはじめとした多くの新興国通貨が対円で堅調な展開となりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.3%となりました。

(2016年 9 月 8 日～2017年 3 月 7 日)



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。
(注) 分配金再投資基準価額は、前期まで設定時を10,000として指数化していましたが、当期よりグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

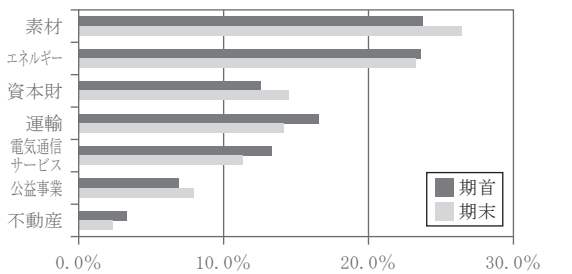
◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことに加え、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。
△主なプラス要因
ロシアの鉄鋼メーカーやインドの液化天然ガス会社への投資が奏功したこと
▼主なマイナス要因
メキシコの建設会社やインドのセメントメーカーへの投資が振るわなかったこと

◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で素材や資本財などの投資比率が上昇した一方、運輸や電気通信サービスなどの投資比率が低下しました。国別では、インドや南アフリカなどの投資比率が上昇した一方、メキシコや中国などの投資比率が低下しました。

〈業種別構成比率の推移〉



・比率は組入有価証券を100%として計算しております。
・MSCI124分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本と同一の運用を行います。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆2017年の新興国株式市場はこれまでのところ堅調に推移しています。2017年の新興国の企業収益は前年を大きく上回ると予想しており、今後の収益回復の広がりを持続性に注目しています。
- ◆中国経済は落ち着きを取り戻し、通貨元の急落やデフレに対する懸念は後退したと思われます。米ドルに関しては、米国のインフラ投資や減税などに注目が集まったところで再び上昇する可能性があると考えられるものの、米ドル高は引き続き最終局面にあると考えており、今後一時的に米ドル高が進む局面がくれば、むしろ新興国株式を積み増す良好な投資機会であると考えます。
- ◆米国に関しては、中国との対立が回避され、保護主義への懸念は後退しましたが、政権内でも賛否が割れる国境調整税の行方を注視しています。導入されると新興国の対米輸出に一定の圧力がかかる可能性が高まることなどから、影響が大きいと考えます。
- ◆新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。しかしながら、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。当社グループでは、引き続き本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業への投資を継続します。

◎今後の運用方針

引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュウ、絶対バリュウ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2016年9月8日～2017年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.445	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は6,162円です。
(投資会社)	(26)	(0.418)	投資会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.021)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.020	(b) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.019)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.010)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	13	0.215	(d) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(13)	(0.204)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	42	0.691	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎売買及び取引の状況

(2016年9月8日～2017年3月7日)

(1) 株 式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
外	ア メ リ カ		百株	52	千米ドル98		百株	446	千米ドル710
	メ キ シ コ		99		千メキシコペソ445		624		千メキシコペソ4,573
	ブ ラ ジ ル		120		千ブラジルレアル215		371		千ブラジルレアル511
			(34)		(1)		(一)		(1)
	ト ル コ		17		千トルコリラ26		一		千トルコリラ一
国	香 港		105		千香港ドル122		260		千香港ドル254
	タ イ		6		千タイバーツ310		36		千タイバーツ1,841
	イ ン ド ネ シ ア		235		千インドネシアルピア210,106		552		千インドネシアルピア272,964
	韓 国		0.3		千韓国ウォン8,445		3		千韓国ウォン79,019

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台 湾	90	千新台幣ドル 3,826	—	千新台幣ドル —
	イ ン ド	195	千インドルピー 15,704	77	千インドルピー 2,974
	南 ア フ リ カ	27	千南アフリカランド 338	40	千南アフリカランド 647

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	アメリカ	—	口 千米ドル —	—	口 千米ドル 186,000
	メキシコ	—	口 千メキシコペソ —	—	口 千メキシコペソ 3,520
	香港	—	口 千香港ドル 776	—	口 千香港ドル —

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	223,492千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	867,542千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況（2016年9月8日～2017年3月7日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年9月8日～2017年3月7日）

該当事項はございません。

◎自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年9月8日～2017年3月7日）

該当事項はございません。

◎組入資産の明細（2017年3月7日）

(1) 外国株式

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
外貨建金額				邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		24	24	407	46,414	運輸
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR		114	103	104	11,884	電気通信サービス
TELEF BRASIL-ADR		88	—	—	—	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR		141	147	147	16,762	素材
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		87	63	345	39,329	電気通信サービス
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR		25	26	240	27,371	運輸
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS		198	207	124	14,170	運輸
LUKOIL PJSC-SPON ADR		54	54	286	32,691	エネルギー
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		648	417	337	38,477	素材
TATNEFT-SPONSORED ADR		51	—	—	—	エネルギー
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		150	146	206	23,535	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,585 11	1,191 9	2,198 —	250,637 <27.3%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
CORPORACION INMOBILIARIA VESTA SAB DE CV		1,881	1,506	3,732	21,723	不動産
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		709	742	6,435	37,455	公益事業
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA		183	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,773 3	2,248 2	10,168 —	59,179 <6.4%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CCR SA		535	623	1,122	40,771	運輸
MARCOPOLO SA-PREF		859	859	232	8,434	資本財
ENGIE BRASIL SA		121	127	469	17,071	公益事業
TEGMA GESTAO LOGISTICA SA		222	—	—	—	運輸

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		220	193	1,265	45,986	エネルギー 資本財
WEG SA		675	614	1,079	39,236	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,634 6	2,418 5	4,170 —	151,500 ＜16.5%＞	
(トルコ)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
KOC HOLDING AS		377	395	624	19,181	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	377 1	395 1	624 —	19,181 ＜2.1%＞	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD		1,870	1,680	1,530	22,467	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		795	830	1,354	19,884	
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		2,680	2,680	1,216	17,861	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,345 3	5,190 3	4,101 —	60,213 ＜6.6%＞	
(タイ)		百株	百株	千タイバツ	千円	
SIAM CEMENT PCL NVDR		155	125	6,551	21,291	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	155 1	125 1	6,551 —	21,291 ＜2.3%＞	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		4,716	4,356	2,164,932	18,618	電気通信サービス エネルギー
PT UNITED TRACTORS TBK		929	972	2,546,640	21,901	
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,645 2	5,328 2	4,711,572 —	40,519 ＜4.4%＞	

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)			百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD			10	7	206,074	20,360	素材
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	10 1	7 1	206,074 —	20,360 <2.2%>	
(台湾)			百株	百株	千新台幣ドル	千円	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP			—	90	3,964	14,589	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	— —	90 —	3,964 —	14,589 <1.6%>	
(インド)			百株	百株	千インドルピー	千円	
ACC LIMITED			86	90	12,513	21,523	素材
AMBUJA CEMENTS LIMITED			208	217	4,894	8,419	素材
COAL INDIA LIMITED			394	412	13,310	22,893	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED			99	103	15,416	26,515	資本財
PETRONET LNG LTD			712	666	26,494	45,569	エネルギー
SUPREME INDUSTRIES LIMITED			—	125	12,416	21,356	素材
ULTRA TECH CEMENT LTD			70	73	28,030	48,212	素材
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,570 6	1,688 7	113,076 —	194,491 <21.2%>	
(南アフリカ)			百株	百株	千南アフリカランド	千円	
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD			226	236	2,356	20,619	素材
BIDVEST GROUP LIMITED			203	170	2,746	24,031	資本財
MTN GROUP LTD			197	206	2,494	21,828	電気通信サービス
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	627 3	614 3	7,597 —	66,478 <7.2%>	
合	計	株数・金額 銘柄数(比率)	20,724 37	19,297 35	—	898,442 <97.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(2) 外国投資信託証券

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U	186,000	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	186,000 1	— —	— —
(メキシコ)	口	口	千メキシコペソ	—
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA DE CV-BEIT	3,520	—	—	—
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	3,520 1	— —	— —
(香港)	—	73,000	千香港ドル	753
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	—	73,000	753	11,059
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	— —	73,000 —	753 11,059
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	189,520 2	73,000 1	— 11,059

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステーブル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

- ・ HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは外国株式であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成 (2017年3月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 証 券	898,442	97.2
コール・ローン等、その他	11,059	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	14,392	1.6
	923,893	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産（922,893千円）の投資信託財産総額（923,893千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝113.98円、1メキシコペソ＝5.82円、1ブラジルレアル＝36.33円、1英ポンド＝139.48円、1トルコリラ＝30.72円、1香港ドル＝14.68円、1タイバーツ＝3.25円、100インドネシアルピア＝0.86円、100韓国ウォン＝9.88円、1新台幣ドル＝3.68円、1インドルピー＝1.72円、1南アフリカランド＝8.75円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	929,395,046円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,044,087
株 式(評価額)	898,442,797
投 資 信 託 証 券(評価額)	11,059,324
未 収 入 金	5,501,202
未 収 配 当 金	1,347,636
(B) 負 債	10,992,292
未 払 金	5,510,921
未 払 収 益 分 配 金	1,385,122
未 払 信 託 報 酬	3,999,924
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	96,323
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	918,402,754
元 本	1,385,122,870
次 期 繰 越 損 益 金	△466,720,116
(D) 受 益 権 総 口 数	1,385,122,870口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	6,630円

<注記事項>

期首元本額 1,537,413,301円

期中追加設定元本額 34,205,576円

期中一部解約元本額 186,496,007円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 192,768円

未払委託者報酬 3,807,156円

◎損益の状況

当期 自2016年9月8日 至2017年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,140,374円
受 取 配 当 金	8,119,492
受 取 利 息	20,823
支 払 利 息	59
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,938,875
売 買 益	160,390,879
売 買 損	△47,452,004
(C) 信 託 報 酬 等	△5,939,965
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	115,139,284
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△484,857,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△95,616,438
(配 当 等 相 当 額)	(16,502,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△112,118,644)
(G) 計 (D + E + F)	△465,334,994
(H) 収 益 分 配 金	△1,385,122
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△466,720,116
追 加 信 託 差 損 益 金	△95,616,438
(配 当 等 相 当 額)	(16,502,206)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△112,118,644)
分 配 準 備 積 立 金	149,591,000
繰 越 損 益 金	△520,694,678

- (注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,741,208円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (16,502,206円) および分配準備積立金 (143,234,914円) より分配対象収益は167,478,328円 (10,000口当たり1,209円) であり、うち1,385,122円 (10,000口当たり10円) を分配金額としております。
- (注) 当期における信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。
- | | |
|-------|------------|
| 受託者報酬 | 192,768円 |
| 委託者報酬 | 3,807,156円 |

◎分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----